

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 28-002

PDCA	事務事業名	社会教育審議会費	部課等名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当	担当 内線等	赤坂 23-7341		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち						
		節： 第2節 生涯学習の推進						
		基本施策： 1. 生涯学習						
		単位施策： (3) 生涯学習プログラムの充実						
根拠法令等	社会教育法、半田市社会教育委員の設置等に関する条例							
対象・目的	市民の多様化する社会ニーズに応えるため、芸術・文化・スポーツなど様々な分野の社会教育活動を推進する。							
目的を達成するための手段・活動内容	・ 定例または臨時の社会教育審議会を開き、社会教育事業に関する協議を行い、教育委員会に対して提言する。 ・ 社会教育委員が愛知県社会教育委員連絡協議会が主催する研修会等に参加し、社会教育委員としての資質向上を図る。 ・ 各委員が所属する社会教育団体の活動について情報交換を行う。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①社会教育審議会年間開催数		4	4	3	回	
		②愛知県社会教育委員連絡協議会参加回数		2	2	1	回	
		③東尾張地区社会教育委員連絡協議会参加回数		3	2	2	回	
		事業費		334	276	217	千円	
		人件費		2,855	3,786	3,105	千円	
		総事業費		3,189	4,062	3,322	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
	①社会教育審議会年間開催		189	125	90	千円		
	②愛知県社会教育委員連絡協議会参加		14	16	8	千円		
	③東尾張地区社会教育委員連絡協議会参加		3	20	20	千円		
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①教育委員会への提言件数	実績値	1	1	0	件	
			目標値	1	1	1		
		実績値						
		目標値						
		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
		B						
		新たに委嘱（2年任期）した社会教育委員のもと、「コミュニティ・スクール」をテーマに社会教育審議会を年3回開催（1回はコロナウイルス感染症拡大予防のため中止）し、令和2年度に行う教育委員会への提言に向けた調査・研究を行うことができた。また、社会教育委員が参加した愛知県社会教育委員連絡協議会主催の研修会等の内容を委員間で共有し資質向上を図ることができた。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進						
		社会教育を幅広く捉え、既成の概念にとらわれることなく、誰もがいつまでも学ぶことができる環境を整え、教育が人づくり、まちづくりにつながるような提言を行っていく。						
	令和2年度の目標	成果指標		目標値	単位			
		①教育委員会への提言件数		1	件			